土地売買の記入例（事後届出）

様式第三(様式３－1)

土　地　売　買　等　届　出　書

○○年　○月　○日

神奈川県知事　殿

権利取得者(譲受人)
住所　〒○○○－○○○○　　電話　（０４５）○○○－○○○○
神奈川県横浜市中区○○○一丁目1番1号
○　○　株　式　会　社
氏名　代表取締役　神奈川　太郎

(担当者)　横須賀支店　神奈川　次郎
電話　(０４６)○○○－○○○○　　ＦＡＸ　（０４６）○○○－○○○○

押印が廃止されました。

市町村名※	
区　分※	所・地・貸・他　単・団
受理番号※	年　月　日　第　号
処理番号※	年　月　日　第　号

譲受人業種：1 不動産業　2 建設業　3 金融保険業　4 製造業　5 商業　6 運輸業　7 その他

国土利用計画法第23条第１項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所	氏　名	契約締結年月日
	神奈川県横浜市西区○○○○100番地	株式会社○○ 代表取締役　政業　一太郎	年 ○○　月 ○　日 ○○

土地に関する事項

番号	所在 登記簿 町又は字	所在 登記簿 地番	所在 住居表示	地目 登記簿	地目 現況	面積 登記簿(㎡)	面積 実測(㎡)
1	○○市○○町○丁目	○○○○－○	○○市○○町○丁目○番○号	宅地	宅地	350.00	350.60
2	〃	○○○○－○	○○市○○町○丁目○番○号	宅地	宅地	1,800.00	1,805.50
3	〃	○○○○－○		公衆用道路	道路	25.00	25.10
						計 2,175.00 ㎡	計 2,181.20 ㎡

届出に係る権利以外の権利

番号	利用の現況	所有権 所有者の住所	所有権 所有者の氏名	所有権以外の権利 種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	工場用地		該	当	な	し	
2							
3							

土地に関する事項　土地に存する工作物等に関する事項

番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利 種別	移転又は設定に係る権利 内容	移転又は設定に係る権利以外の権利 所有権 所有者の住所	所有者の氏名	所有権以外の権利 種別	内容	権利者の住所	権利者の氏名
1	工場兼事務所	○○㎡ 鉄筋平屋建 築15年					賃借権	10年 150,000円/月	○○町○○番地	土地太郎
2										
3										

土地に関する事項　土地に存する工作物等に関する事項　内容に関する事項　土地に関する権利の移転又は設定に係る

番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合 存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代（年額・円）	特記事項
1	売買		該	当　な	し	
2						
3						

対価の額等に関する事項

番号	土地に関する対価の額等 地目(現況)	面積(㎡)	単価(円／㎡)	対価の額(円)	工作物等に関する対価の額等 種類	対価の額(円)
1	宅地	2181.20	83415	181,945,750	工場	125000000
2	道路					
3						

実測精算　有・無

合計(a)	平均((b)÷(a))	合計(b)	合計
2181.20	83415	181945750	125000000

土地に関する事項　土地の利用目的等

用途等
利用目的　中高層共同住宅　○棟　延○○○○㎡
予定戸数　○○○戸

利用目的に係る土地の所在：○○町○丁目○○○○外
利用目的に係る土地の面積：1250000 ㎡
利用の現況の変更※　有　無
利用計画の概要　人工面率：75 → 91 %　計画人口：200 人
その他：○○市開発審査課と開発許可協議中

その他参考となるべき事項：買い増しの予定あり（○○市○○丁目　○○㎡）買いの一団　全体面積12,500.00 ㎡

注：本届出については、原則として「不勧告通知」を発行いたしません。
　　本件届出対象地の利用に当たっては、他の法令に基づく手続きを必要とする場合があります。

- ○　共有等で記入しきれない場合は、代表者の住所・氏名及び「他○名」と記載して、別紙に共有者各々の住所・氏名を記載
- ○　法人の場合は、原則として契約書に記載した所在地、名称及び代表者名を記載
- ○　個人の場合は、住所、氏名を記載

- ○　法人の場合は、担当者の所属・氏名・電話番号・FAX番号を記載
- ○　代理人に委任する場合は「代理人」と表示して、住所・氏名（法人名）・電話番号・FAX番号を記載
  ＊委任状を添付

- ○　土地利用の現況を記載（住宅地、工場用地、山林等）

- ○　借地権、信託受益権が移転された場合は、土地所有者の住所・氏名を記載（所有権の移転の場合は「該当なし」と記載）
- ○　土地の共有持分の一部が移転された場合は、残余の共有持分の所有者の住所・氏名を記載

- ○　土地とともに建物等工作物の権利を移転した場合は、種類（住宅、工場、店舗等）、概要（構造、床面積等）、権利関係について記載
- ○　木竹にあっては、樹種・樹齢等を記載

- ○　売買・交換・代物弁済・譲渡担保・信託受益権等記載

- ○　土地の取引対象面積を記載
- ○　持分の一部を移転した場合は、持分面積を記載
- ○　単価が同一の土地については、まとめて記載
- ○　借地権・底地の取引の場合は、権利割合を乗じた価格を記載
- ○　面積は小数点第２位まで記載（第３位以下切り捨て）
- ○　実測求積図等がある場合には、実測面積を記載

- ○　「有」「無」のいずれかを○で囲む

- ○　届出者（権利取得者）の土地利用目的、事業計画等を具体的に記載
- ○　現況利用の場合は、カッコ書きで利用の現況を記載　例：現況利用（工場）

- ○　買い増しの予定の有無を記載
- ○　買いの一団の場合は、全体面積を記載

- ○　借地権・底地の届出の場合は、権利割合を記載
- ○　交換の場合は、交換先の所在地番・面積・交換差金等を記載

- ○　不勧告通知書が必要となる場合は、その旨及びカッコ書きで必要な理由を記載

- ○　届出の年月日

※１契約につき１届出とします。

- ○　該当する箇所に○

- ○　法人の場合は、代表者の役職名・氏名も記載

- ○　１筆毎に記載（字名があれば字名も）
- ○　書ききれない場合は、代表地番のみ記載し、残りは「外○筆」として別紙に記載
- ○　土地区画整理事業地内の場合は、従前地及び仮換地の指定を受けた街区番号、地番等を記載
- ○　面積は小数点第２位まで記載
- ○　「計」の欄には合計面積を記載
- ○　実測求積図等がある場合は、実測面積を記載
- ○　共有又は区分所有等で持分の一部を移転した場合は、全体面積持分割合・持分面積を記載

- ○　取引後も存続する所有権以外の権利（地上権・地役権・賃借権等）が設定されている場合は、その権利者の住所・氏名を記載（ない場合には「該当なし」）

- ○　地上権又借地権の取引の場合は、権利の内容について記載（ない場合には「該当なし」）

- ○　土地の単価の平均は小数点以下切り捨て

- ○　消費税込みの価格を記載
- ○　工作物の権利を移転しない場合は「該当なし」又は斜線
- ○　工作物の権利は移転したが対価がない場合は「０」と記載

- ○　人工面率の欄には、利用目的に係る土地の面積に占める樹林他、草地、水辺他、岩石地及び砂地（農地、採草放牧地及び芝生、庭園木等の植栽された土地を除く）以外の土地の面積の割合の現況及び計画を記載
- ○　計画人口の欄には、住宅団地における想定人口等を記載

- ○　その他の欄には、開発許可協議中、開発許可取得済等、利用目的に係る関係省庁等との協議などを行っている場合にその内容を記載